

2022秋の500社企業訪問 実施結果について

令和4年10月3日から11月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

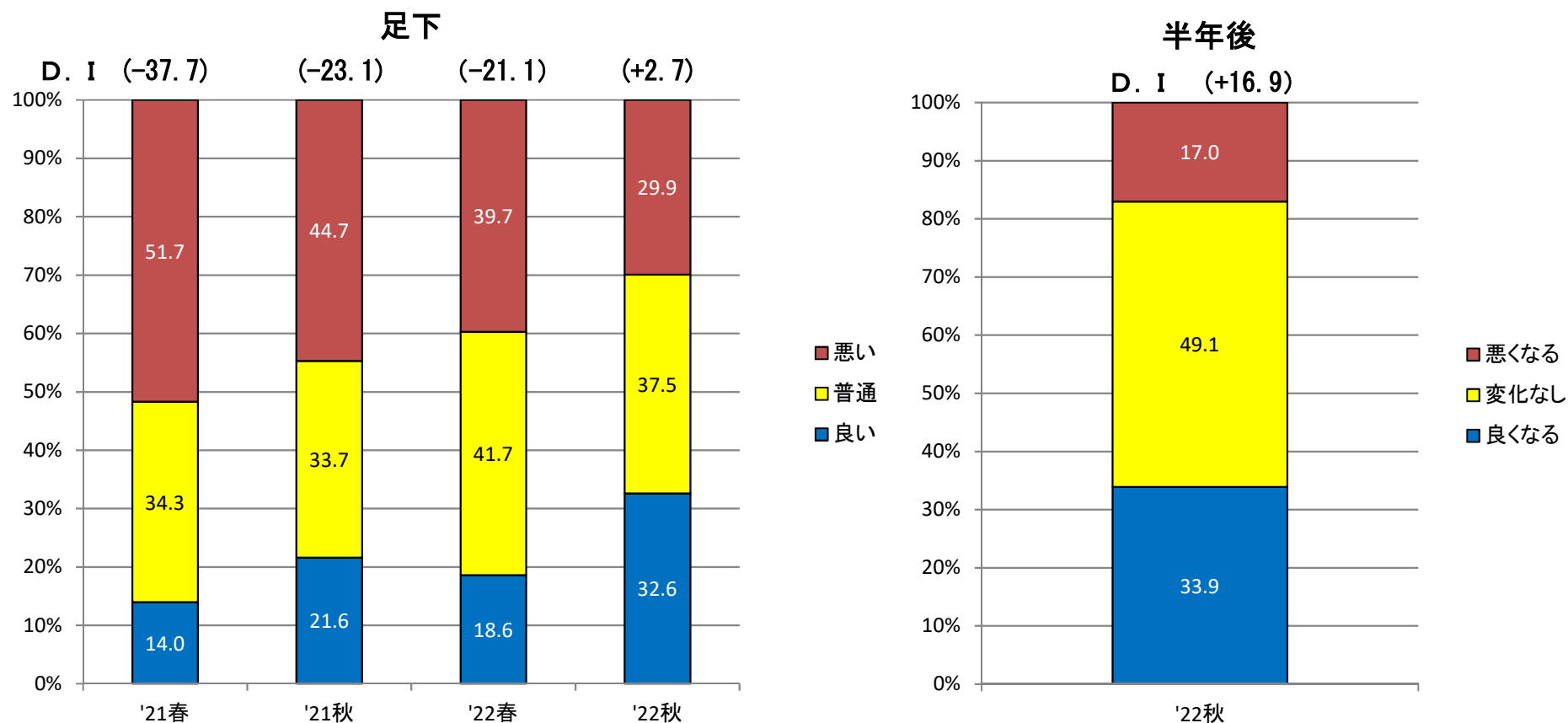
- ①足下及び半年後の景況感
- ②社会経済情勢の経営への影響
- ③影響への対応策
- ④利用した(検討中の)支援施策等
- ⑤生産性向上の取組
- ⑥BCPまたは災害や感染症等の対応マニュアルの策定状況
- ⑦設備投資計画
- ⑧働き方改革の取組
- ⑨事業承継
- ⑩経営上の課題

令和4年12月
商工観光労働部

1 足下及び半年後の景況感

① 全体（製造業＋非製造業）

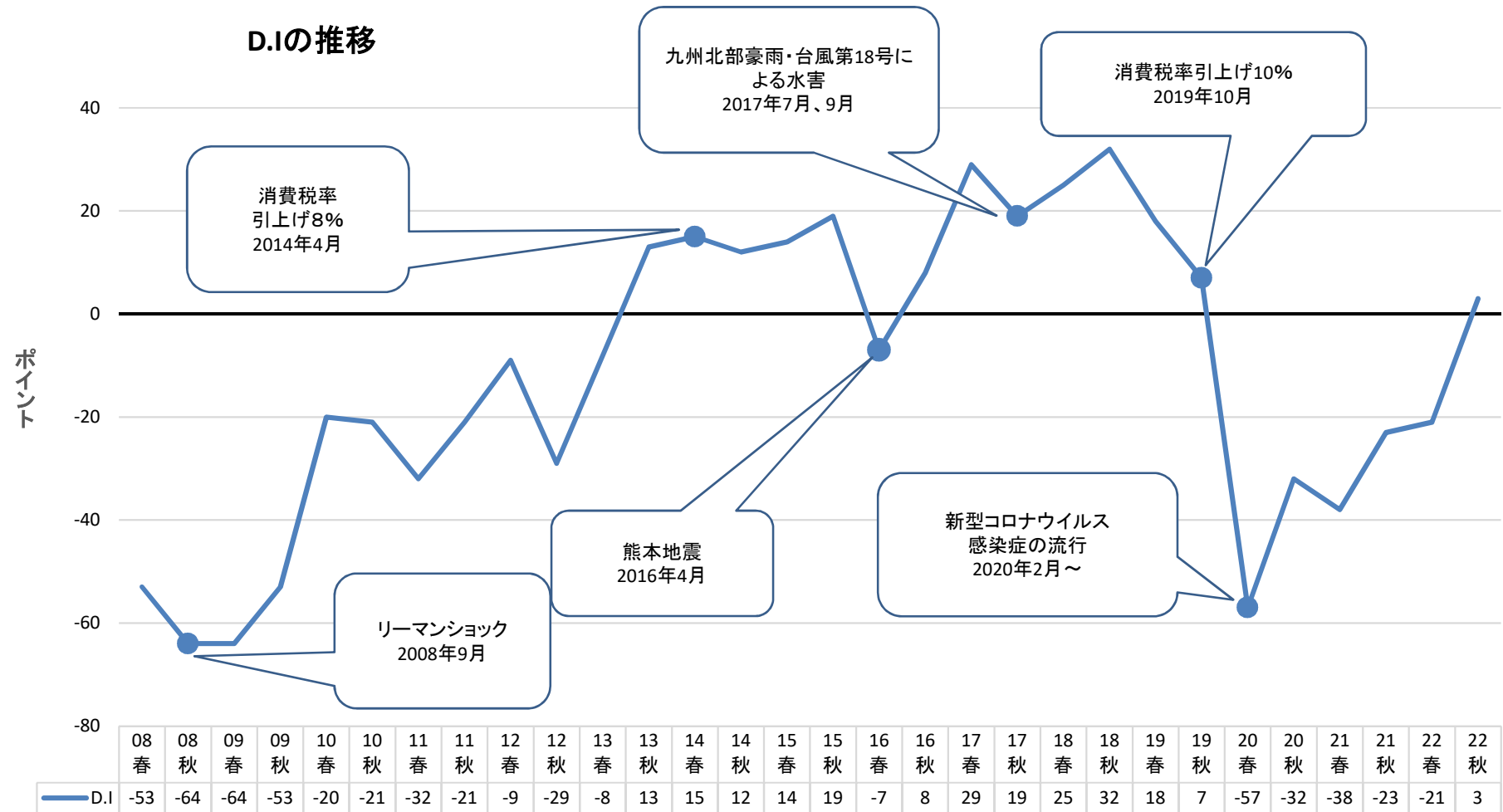
- ・訪問企業数は、575社(直接訪問517件、メール・電話46件、Web会議活用12件)
(製造業201社、非製造業327社、その他(各種団体)47件)
- ・全体の景況感は前回から改善し、プラスとなった。
- ・半年後の景況に関して、経済活動再開の動きがある一方で、原油・原材料価格高騰の影響が懸念されるとの声が多い。



※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

② 景況感の推移

- ・業況判断指数（D. I）はプラス2.7ポイントとなり、3年ぶりのプラス。
- ・コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、各種支援策の効果等もあり回復の兆しが見られる。



※小数点以下は四捨五入

①、②参考自由意見の分析

足下の景況感

- 依然として、コロナ影響が売上を左右する一方、好調・増加・満室などのプラスの言葉も

半年後の見通し

- コロナや原材料の高騰が先行きに大きく影響している。



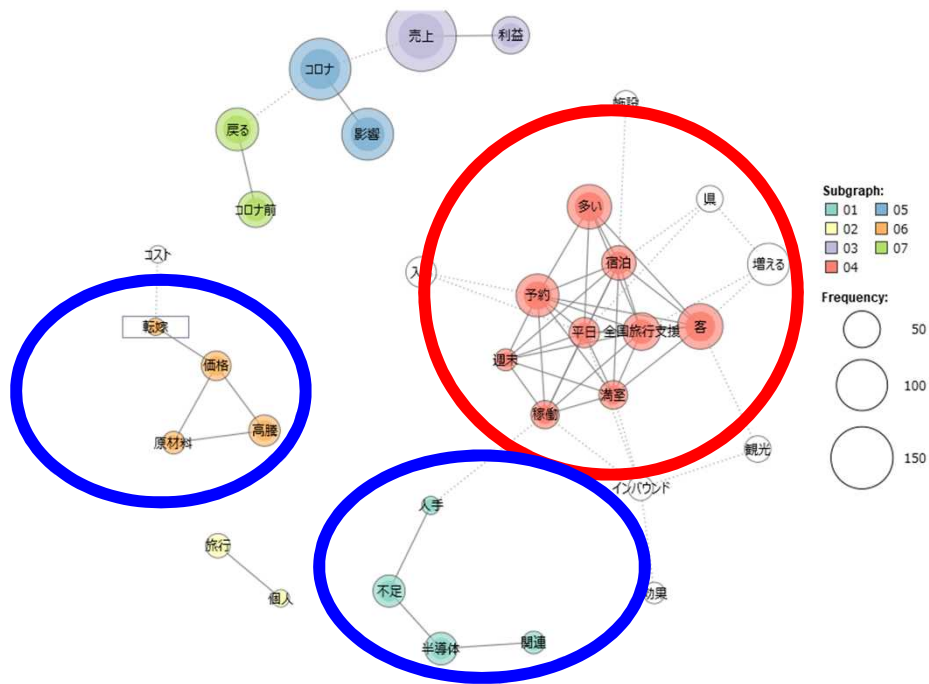
分析手法：ワードクラウド（単語の出現頻度）

文章中で出現頻度が高い単語と大きさを図示する手法
頻繁に出現する単語ほど大きく表示

①、②参考自由意見の分析

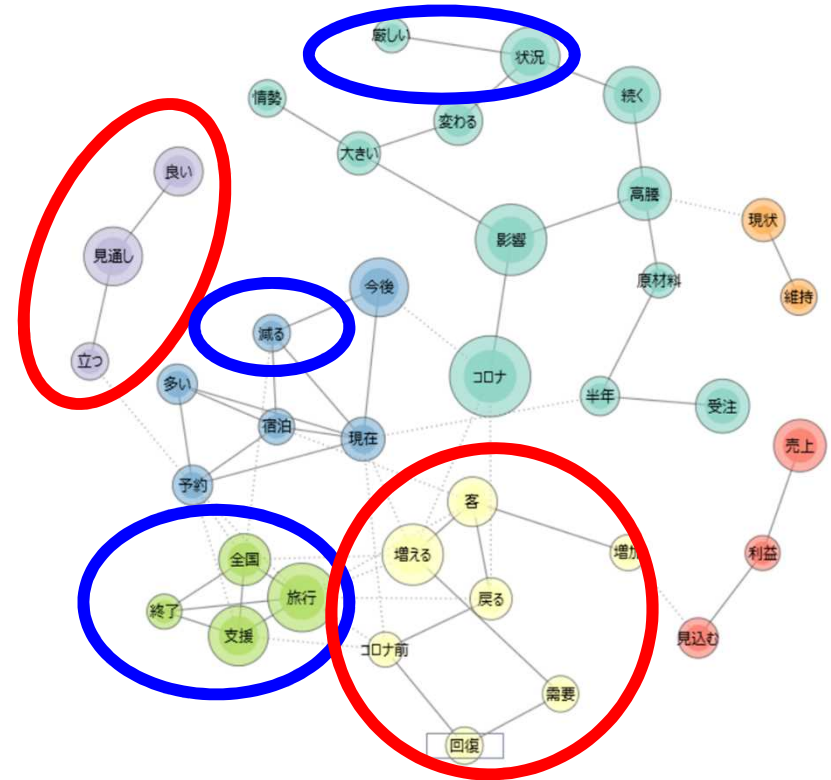
足下の景況感

- 旅行関係はプラスの語彙が目立つ（満室、多い、予約）
- 一方で半導体や価格に関してはマイナスの語彙が多い（不足、高騰）



半年後の見通し

- 「厳しい」「減る」などマイナスのワードに比べ「良い」「増える」「回復」などプラスの回答が多い
- 全国旅行支援の終了が危惧されている

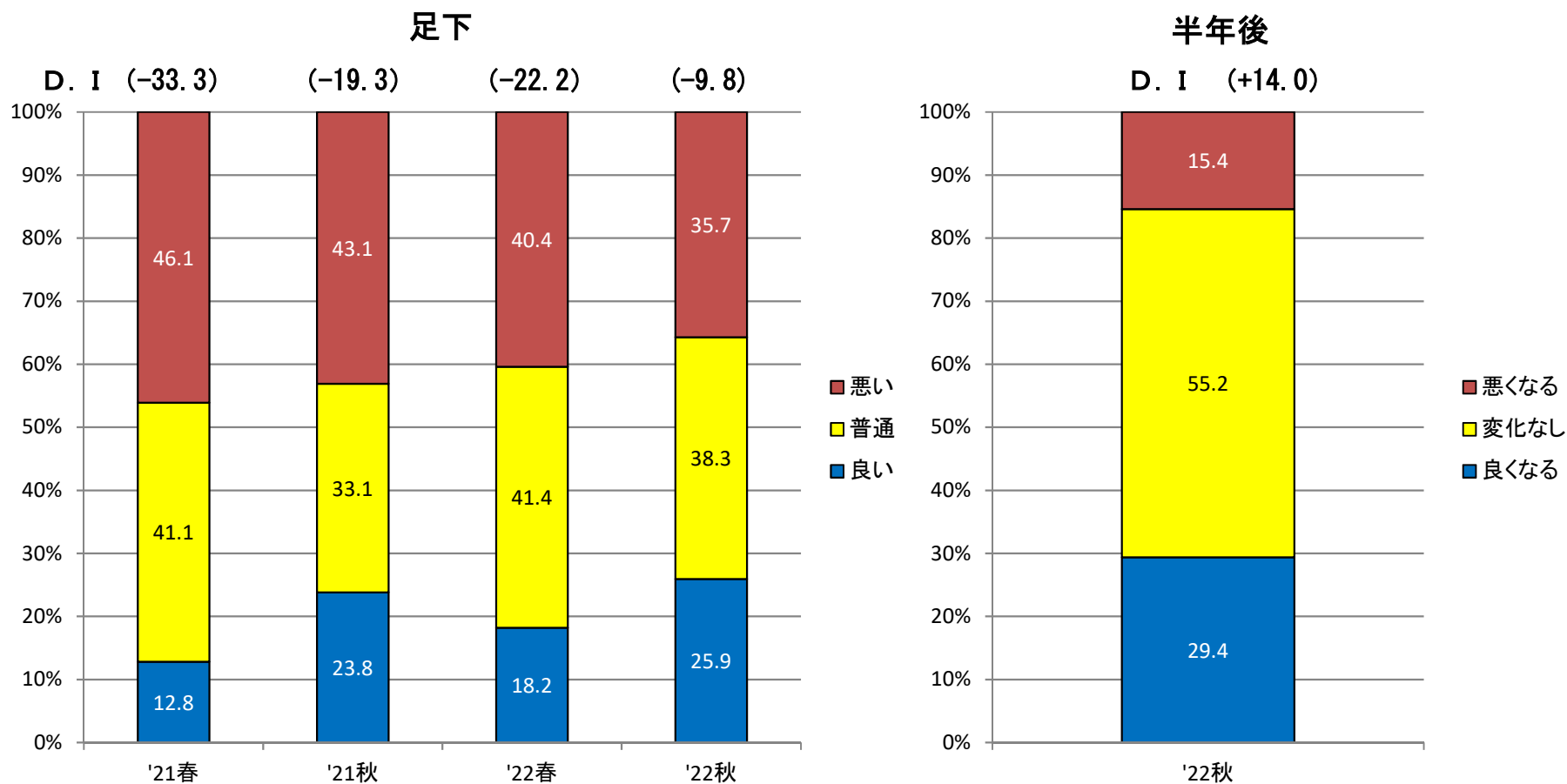


分析手法：共起ネットワーク（単語の関連性）
 同時に出現しやすい単語同士をネットワーク化
 語彙の関連性を視覚化

■ …… プラスワード
 ■ …… マイナスワード

③ 製造業

- ・景況感は前回から改善したものの、依然としてマイナス。
- ・業種別にみると「電気機械(半導体等)」「輸送機械(自動車等)」「食品加工」などでは回復した。
- ・半年後の景況感は+14.0ポイントと、足下からプラスに転じているが、生産活動再開への期待がある一方、原油・原材料価格の高騰、円安の影響などで先が見通せない状況との声もある。



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (25社)  D.I 24→28 半年後 36→12

景況感はプラス幅が拡大した。半年後も景況感が持続しているとの見通しが多い。

- 半導体市場は好況が続いている。
- 生産キャパ上限で生産を続けている。
- 来季に向けて引き合いも増えてきている。
- 半導体市場の拡大で受注は好調。原材料の価格があがってきている。

2 輸送機械(自動車等) (34社)  D.I ▲60→▲26 半年後 25→9

景況感はマイナス幅が縮小した。海外の感染拡大等による部品調達停滞の影響を受けている企業が多い。

- 今年度は半導体不足の影響で落ち込んでいたが、最近は盛り返している。ただし、不安定な状況は続いている。
- 完成車メーカーの生産調整に伴い休業が発生しているため、減収減益の見込み。
- 原材料の高騰が厳しい。値上がり分を価格に反映することができない場合があり、その分減益となる。
- 来年は自動車関連の売上が伸びてくるのではないかと考えている。

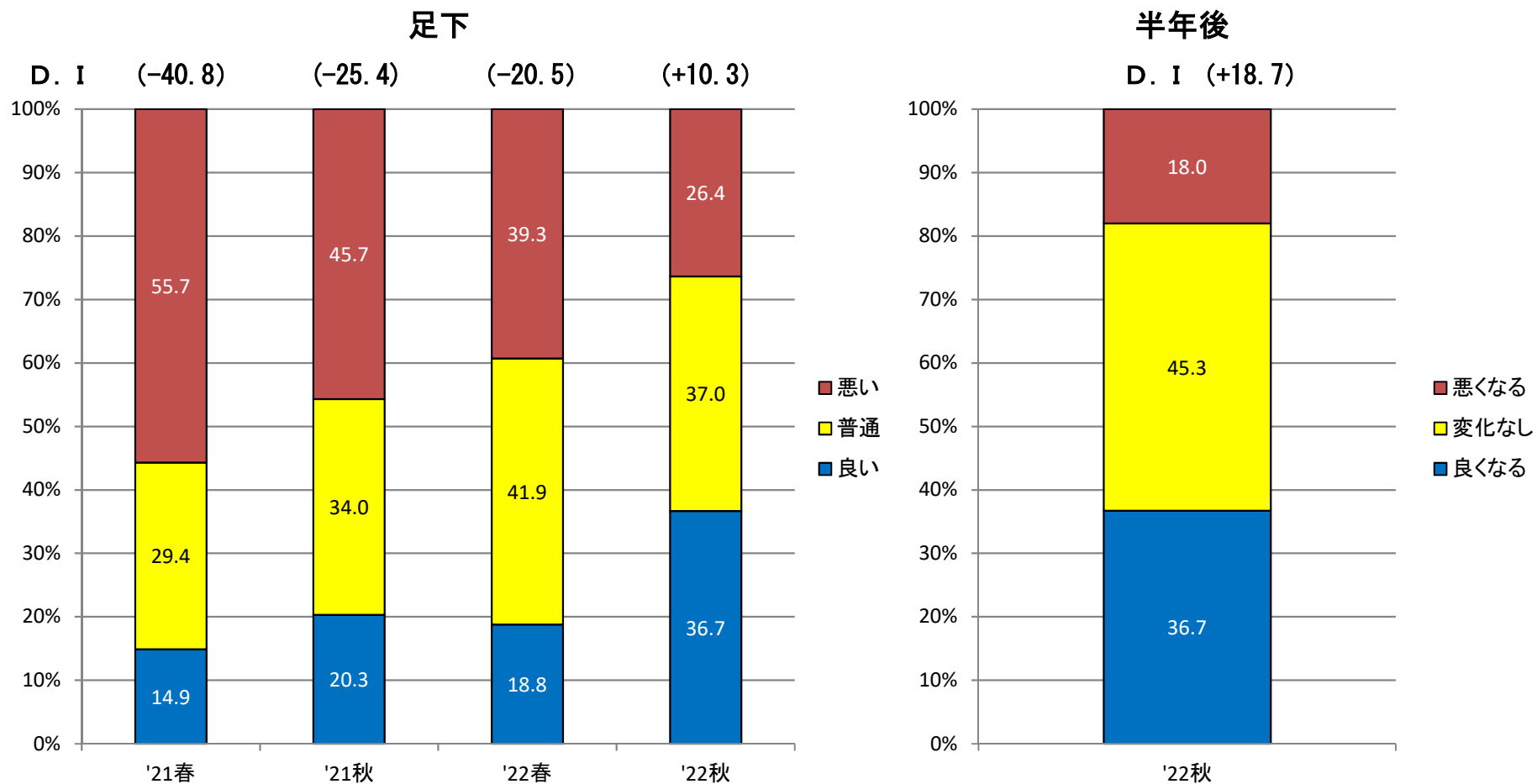
3 食品加工(36社)  D.I ▲39→▲36 半年後 30→28

景況感はマイナス幅が縮小した。エネルギー・原材料価格の高騰の影響を受けている企業が多い。

- 原料の高騰や値上げの影響もあり、かなり苦しい1年だった。
- 旅行関係の支援、規制緩和により、年末に向けては活発化していくと思われる。
- 原材料の高騰の影響大。電気代、ガス代も上がっているが価格転嫁ができていない。
- コロナの影響により一時売上げが9割減少したが、ようやく元に戻りつつある。

④ 非製造業

- ・景況感は前回より改善し、プラスに転じた。
- ・幅広い業種で改善しており、特に「宿泊」では大幅に改善した。
- ・半年後の景況感は+18.7ポイントと、更なる回復を見込んでおり、宿泊などではインバウンドの復活に期待する一方、物価高などが足かせとなっている。



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (29社)  D.I 10→41 半年後 31→24

景況感はプラス幅が拡大した。景気変化の影響はないとの声が多い。DXの恩恵を受けたとの声がある。

- コロナ禍以前の状態に戻りつつあり、改善傾向。
- 世の中のDX化の傾向で売上げが微増した。
- コロナにより回線事業が増加したため、売上げが増加。
- IT業界で景気の影響は受けていない。

2 卸・小売 (47社)  D.I ▲23→▲4 半年後 21→6

景況感はマイナス幅が縮小した。地域や取扱商品、業態でばらつきがある。

- 大分エリアは昨年に比べ回復傾向、地域の客層も増加している。
- 半導体関連の部材を卸しており、需要は旺盛だが一部の部材が不足すると連動して仕入れが滞るため、波が激しい。
- コロナ禍は巣ごもり需要で売上が伸びたため、前年比では悪い。
- 原材料高などのあおりを受けているが、おおむね堅調。

3 飲食 (28社)  D.I ▲13→▲5 半年後 4→8

景況感はプラスに転じ、大幅に改善した。回復傾向にはあるが、客足回復への不安感もまだ残っている。

- コロナ前に戻ってきている。90%。土日は満席。
- コロナの底から、良くなってきたとの印象。だが、好調というわけではなく、まだまだ苦しい状況。
- コロナが始まってから県外からのツアー等が途絶えたせいで、売上が上がらない。まだ客足は戻っていない。
- 最近ではコロナ禍で一番売上げが良くない状況。第7波が長引いており客の入りに戻らない。

主な業種の傾向について(企業の声)

4 宿泊(66社)



D.I ▲11→50

半年後 53→21

景況感はプラスに転じ、大幅に改善した。全国旅行支援の恩恵を受けている企業が多く、人手不足との声もある。

- 10月は約7割の入りだったが、11月はコロナ前の同月水準を超える予約をいただいている。
- 全国旅行支援のおかげで週末は満室。平日にも多くの予約をいただいております、通算の稼働率は9割近い。
- 全国旅行支援もあり、空室があれば埋まっていく状況。ただし、人手不足のため稼働制限をしている。
- 休日は7割以上、工事関係者の利用と秋の行楽シーズンのため平日でもそれなりに宿泊がある。多くが全国旅行支援を使っているため、反動に対する恐れはある。

5 運輸(19社)



D.I ▲50→▲11

半年後 15→▲11

景況感はマイナス幅が縮小した。改善の声がある一方、燃料費高騰の影響等を懸念する声が多い。

- 悪い時期もあったが、現在は落ち着いている。
- 売上は回復してきたものの、新型コロナによる直近2~3年の減収分を取り戻せていない。
- ガソリン単価高騰の影響が大きい。加えてドライバー不足
- 高速バスの運行や教育旅行の復活等で改善傾向

2 社会経済情勢の経営への影響

- ・最も多かった回答は、原油・原材料価格高騰の40.2%。次いで、新型コロナの30.9%。これら2つで全体の7割を占める。
- ・業種別に見ても、原油・原材料価格高騰と新型コロナの影響を受けている事業者が多い。
- ・影響なしの回答は全体で4.9%であり、業種別では「電気機械」「通信・情報」で多かった。

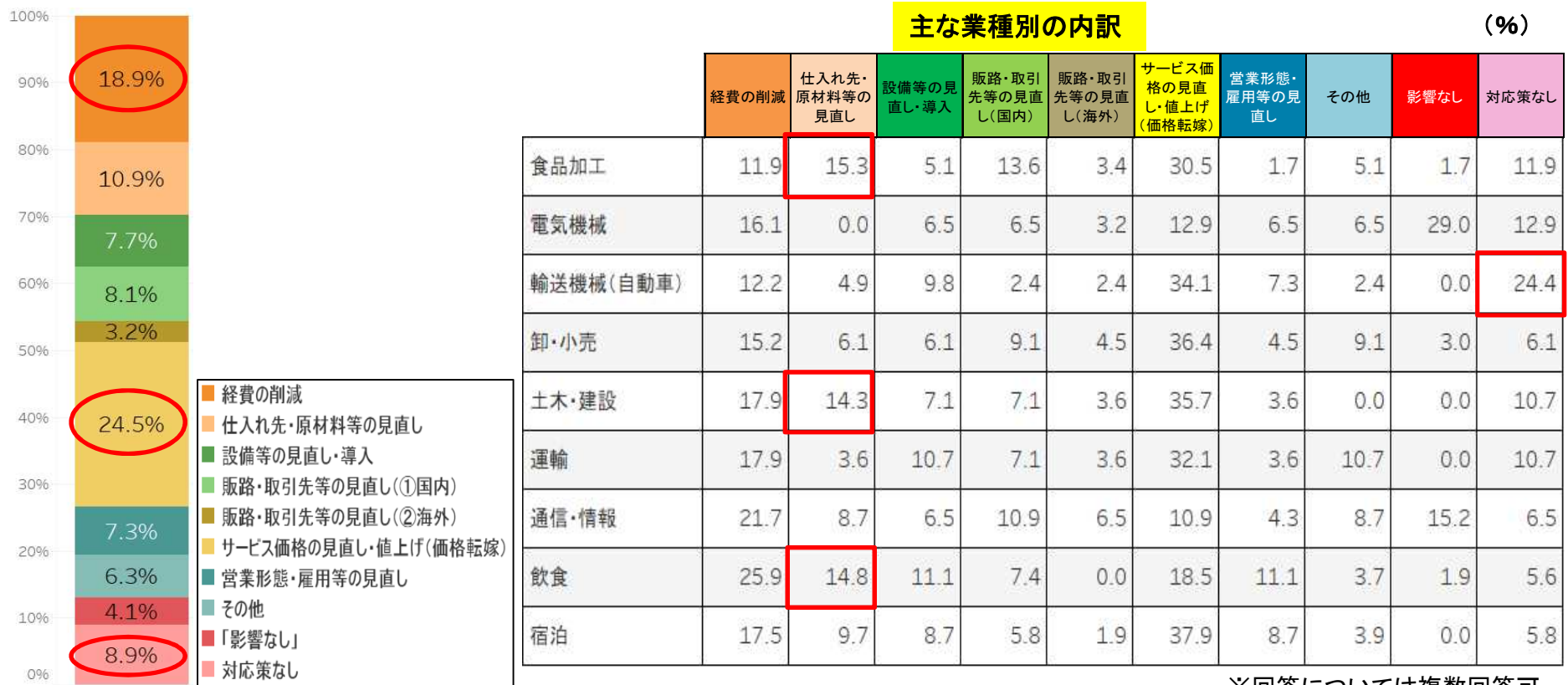


(企業の声)

- ・食材費のほか、電気代の高騰も影響が大きい。冬場が心配。(宿泊)
- ・揚げ物の油の仕入れ値は3倍近くに高騰。最賃引上げ等もあり、苦労している。(食品加工)
- ・半導体不足に伴う部品納期の長期化や高騰にて、出荷すべき製品が作れない(電気機械)
- ・円安の影響で、海外からの医薬品などが値上がりした。(対個人サービス)
- ・中国のゼロコロナ政策による影響を受け、仕入れ自体ができない商品もある。(卸・小売)

3 影響への対応策

- ・最も多かった回答は、サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)の24.5%。次いで経費の削減の18.9%。
- ・「食品加工」「土木・建設」「飲食」などでは、仕入れ先・原材料等の見直しを行っているとの回答も多かった。
- ・対応策なしの回答は全体で8.9%であり、業種別では「輸送機械(自動車)」で24.4%。

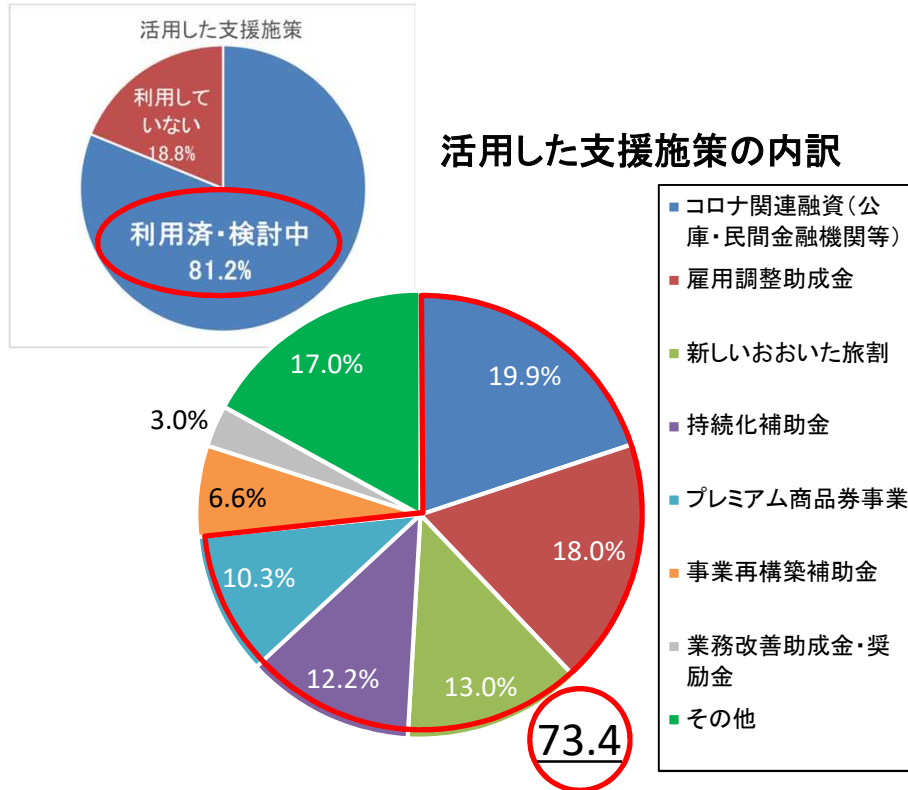


(企業の声)

- ・原料が高騰しているからと言って、簡単に仕入れ先を変えたりできない。(土木・建設)
- ・今までは、多くの取引先と関係してきたが、取引先を選ぶようになった。(情報・通信)
- ・宿泊料金の価格転嫁はしているが、繁忙期は高く設定し閑散期は低く設定している。(宿泊)
- ・経費はあらゆるものを見直して、削減していきたい。(卸・小売)
- ・可能な限り前倒しで部品を発注している。(電気機械)

4 利用した(検討中の)支援施策等

- ・81.2%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「コロナ融資」「雇調金」「新しいおおいた旅割」「持続化補助金」「プレミアム商品券」の順に多く、全体の73.4%となっており、幅広い業種において活用されている。
- ・「宿泊」は「利用していない」の回答が0%であり、各種支援施策を幅広く活用している。
- ・その他の回答は、経営革新、エコエネルギー導入支援事業費補助金、市町村独自の支援金等があった。



主な業種別の内訳

	コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)	プレミアム商品券事業	雇用調整助成金	持続化補助金	事業再構築補助金	業務改善助成金・奨励金	新しいおおいた旅割	その他	利用していない
食品加工	20.5	12.3	12.3	17.8	5.5	4.1	4.1	13.7	9.6
電気機械	17.6	5.9	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	29.4
輸送機械	11.9	4.8	14.3	4.8	2.4	2.4	0.0	9.5	50.0
卸・小売	18.0	18.0	10.1	12.4	3.4	1.1	6.7	16.9	13.5
土木・建設	20.6	8.8	14.7	8.8	0.0	2.9	2.9	20.6	20.6
運輸	13.3	6.7	23.3	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	36.7
通信・情報	3.3	0.0	0.1	0.0	3.3	0.0	0.0	13.3	80.0
飲食	23.2	20.3	7.2	14.5	7.2	7.2	7.2	7.2	5.8
宿泊	14.8	4.6	20.9	7.7	5.1	1.5	29.6	15.8	0.0

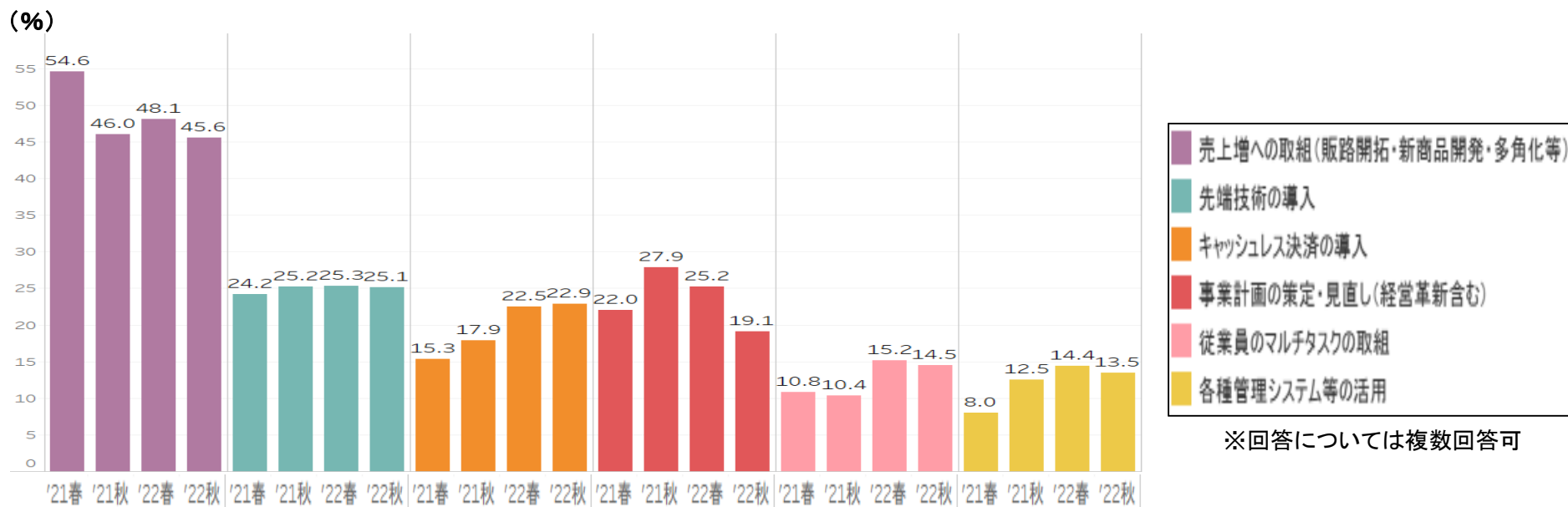
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・プレミアム商品券はかなり効果があった。その後の日常的な売り上げにもつながっている。(卸・小売)
- ・持続化補助金を活用して新商品開発に取り組んでいる。(食品加工)
- ・エコエネルギー導入支援補助金を活用した。燃料高騰によるエネルギーコスト増の解消に役立った。今後もこのような補助金を創設・継続して欲しい。(食品加工)
- ・新しいおおいた旅割によって国内の観光客が増加した。(宿泊)

5 生産性向上の取組

- ・販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナ禍で当面の需要や売上の回復が期待しづらい中、新たな事業展開等、反転攻勢に取り組む企業もみられた。
- ・「先端技術の導入」を回答した企業も着実に増えてきており、IoTやAIといった先端技術を用いた取組を行う企業もみられる。

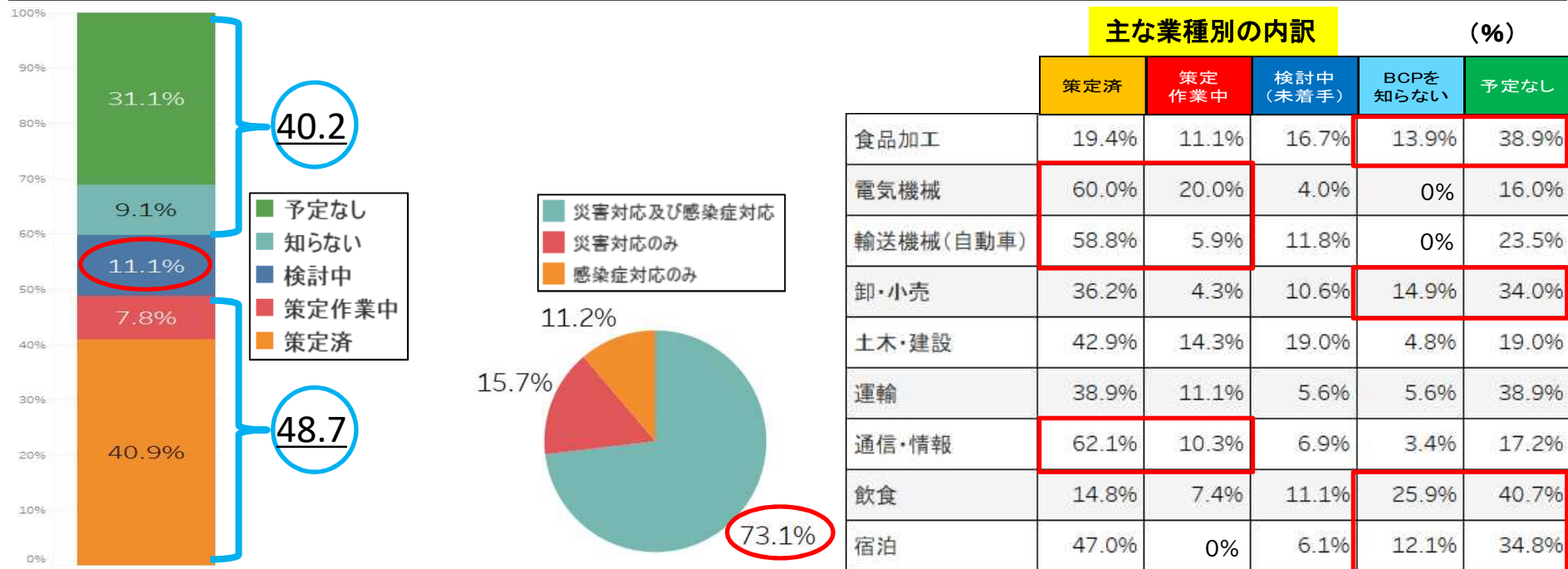


(企業の声)

- ・新商品の開発として明太子や瓶詰商品、だしパックを販売している。(宿泊)
- ・自社で開発・製造・販売している製造ラインのAIによる検知システム(人の動きを検知してどこの工程でロスが出ているかを分析するシステム)を取り入れた。(電気機械)
- ・ペイペイを導入後、決済利用者が増えた。今後も時代に合わせてキャッシュレス決済を導入していく。(対個人サービス)
- ・経営革新計画の認定済み。国・県の補助金を活用しつつ、新商品開発や施設の魅力向上を随時行っている。(宿泊)
- ・コロナ禍で他業務に従事していたインバウンド誘客班も再稼働を検討中。(宿泊)
- ・予約システムはクラウドで管理している。社内の書類(勤務表等)もクラウドで管理。(宿泊)

6 BCPまたは災害や感染症等の対応マニュアルの策定状況

- ・48.7%の企業が、「策定済」「策定作業中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「通信・情報」が多い。
- ・11.1%の企業が未着手ながらも策定を検討中である。
- ・BCPについて「知らない・予定なし」の回答が4割程度あり、特に「食品加工」「卸・小売」「飲食」「宿泊」が多い。
引き続き策定の重要性の周知が必要である。
- ・「策定済」「策定作業中」の企業のうち、災害及び感染症に対応したBCPを策定している企業は、73.1%。
- ・自然災害および新型コロナウイルス感染症の「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

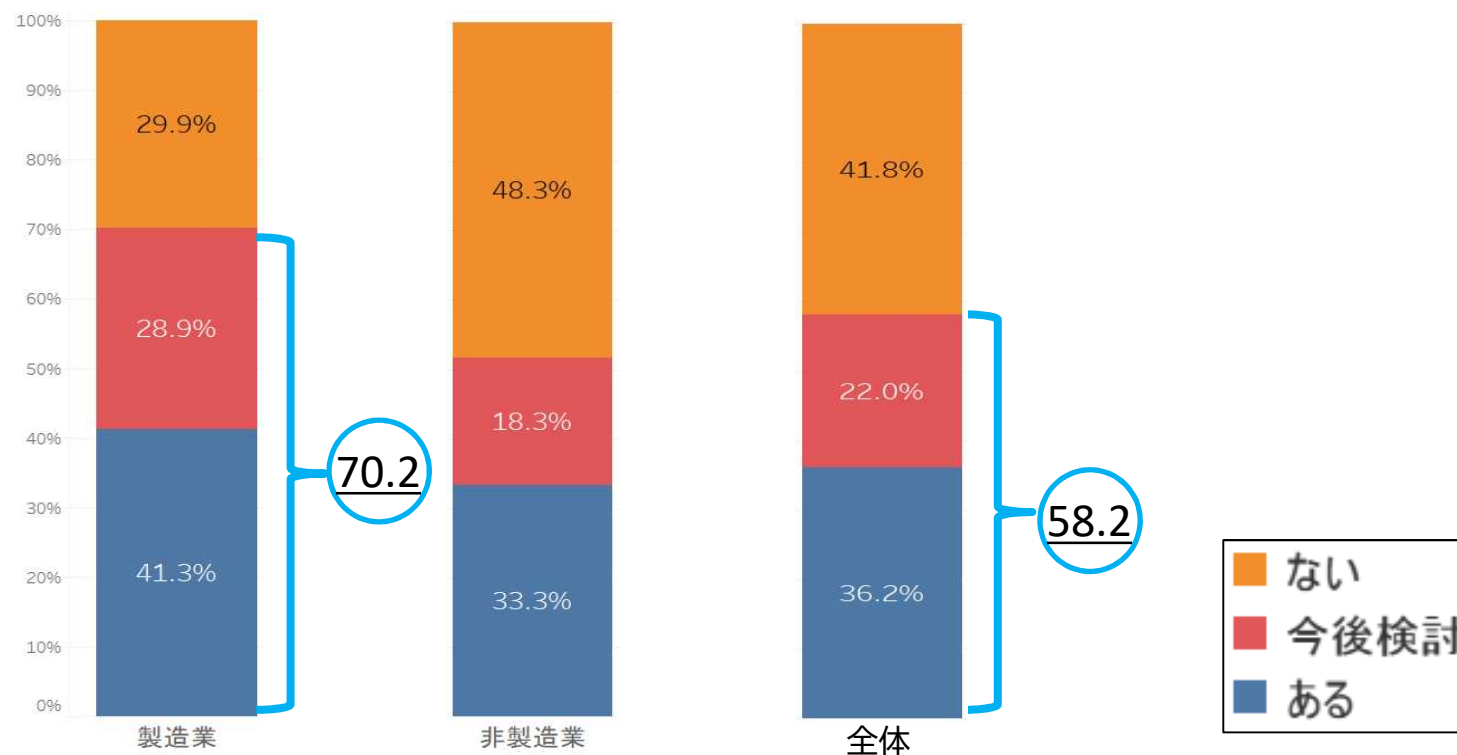


(企業の声)

- ・オンラインでも共有しており、いつでもどこでもみることが出来るようにしている。(飲食)
- ・BCPの策定まで至らないが、緊急時にどのような行動をとるべきかのマニュアルがある。(輸送機械(自動車))
- ・金融機関からBCP策定を勧められたが、途中で頓挫している。必要性は認識している。(電気機械)
- ・災害・感染症マニュアルはいったん完成したが、より現状に即したものするために見直しを行っているところ。(対個人サービス)

7 設備投資計画の有無

- ・「ある」「今後検討」と回答した企業は58.2%(前回57.6%)。
- ・特に製造業は70.2%(前回62.7%)と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向がみられる。

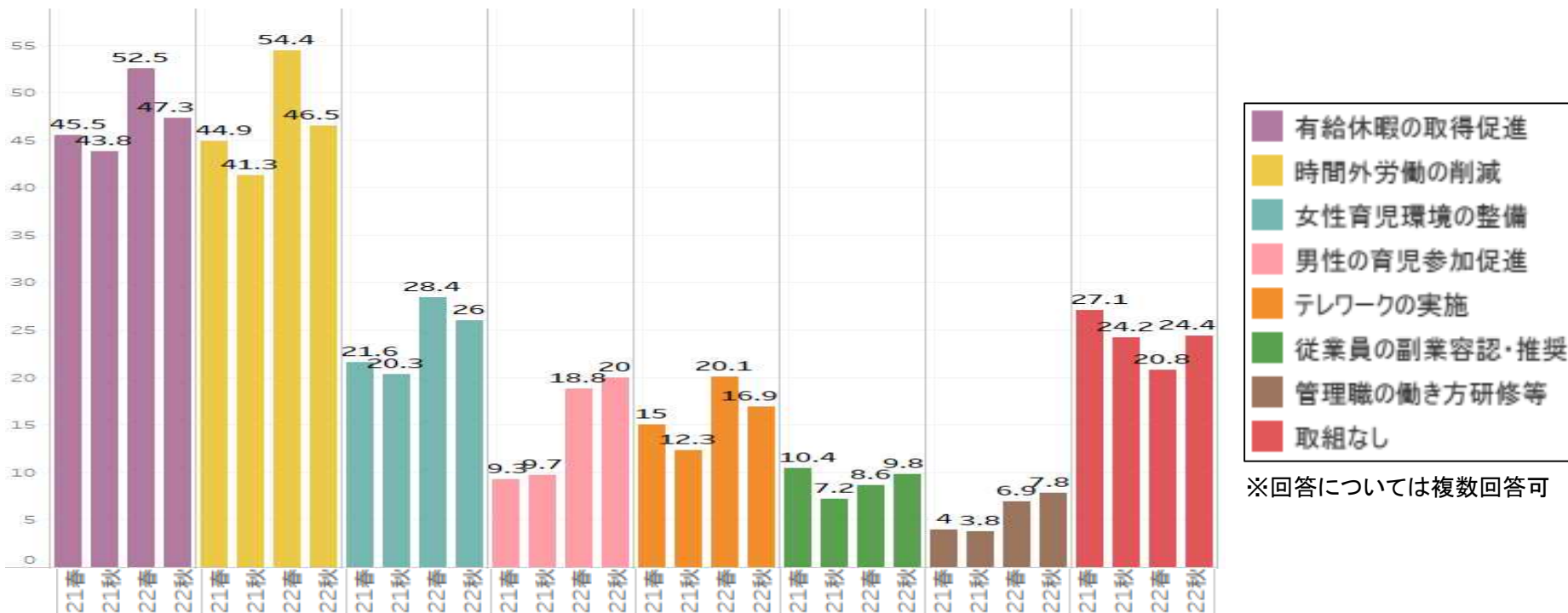


(企業の声)

- ・新たに物流倉庫を整備する。人員については、中途・新卒を採用予定。(医療医薬品)
- ・生産能力向上のため、新工場を建設予定。(その他)
- ・新規受注のためには、設備投資をしていく必要がある。(電気機械)
- ・SDGsの観点から社用の電気自動車を増台する。(卸・小売)
- ・老朽化もあるので、宿泊客の戻りと閑散期を見比べながら施設の改修を進めたい。(宿泊)

8 働き方改革の取組

- ・働き方改革推進により、「有休取得促進」や「時間外労働の削減」に取り組む企業の割合が高い。
- ・従業員の副業容認・推奨は約1割にとどまっている。ポストコロナを見据えた新しい働き方の一つとして、企業、労働者双方の意識醸成が求められる。
- ・男性の育児参加促進が増えている。育児・介護休業法の改正に伴い、今後さらに男性が育児休業を取得しやすい環境作りが整備されていくことが期待される。

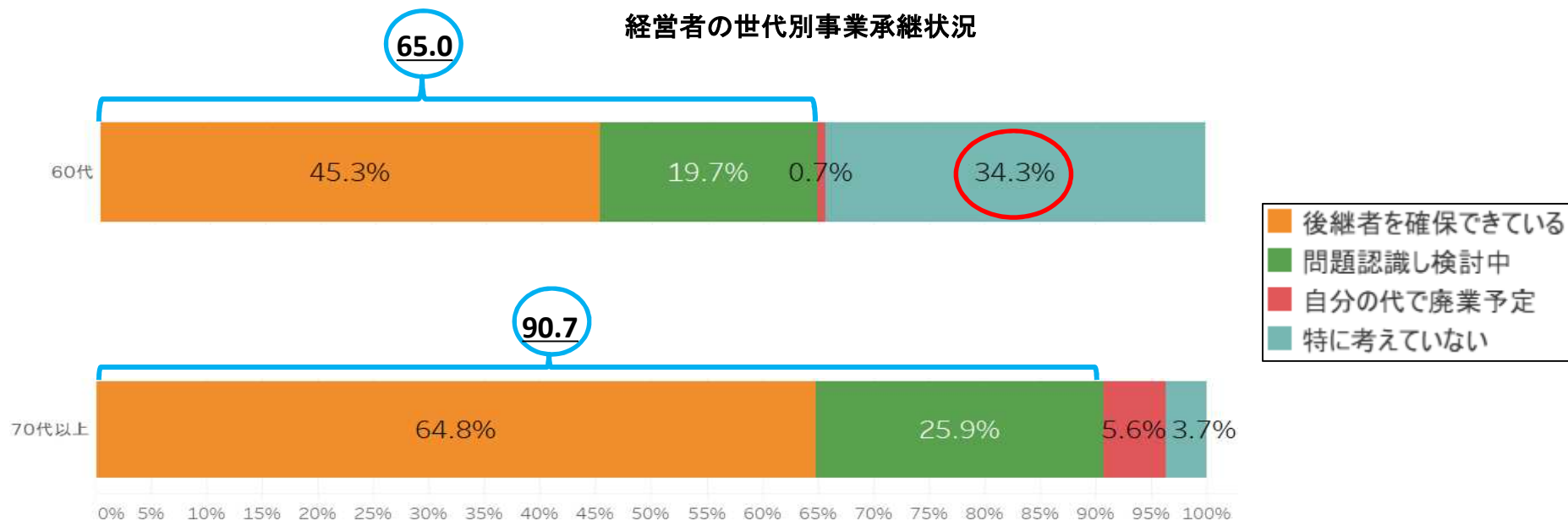


(企業の声)

- ・半年に1度本社から通知があり、有給を消化していない者に個別にお知らせする。(鋼鉄・非鉄金属)
- ・時間外労働については、20時以降の残業にならないよう会社全体で取り組みを実施。(医療医薬品)
- ・男性の育児休業はかなり意識が醸成されてきた。比較的長期で取る風潮がある。(食品加工)
- ・業務改善ワーキンググループを立ち上げ、各種検討している。(卸・小売)
- ・以前は、経営者や従業員が県のセミナーなどに参加していたが、今は余裕が全く無い。(宿泊)

9 事業承継の必要性

- ・「後継者を確保できている」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では65.0%(前回58.0%)、70代の以上経営者では90.7%(前回82.0%)と高くなっている。
- ・60代の経営者では「特に考えていない」の回答が34.3%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。

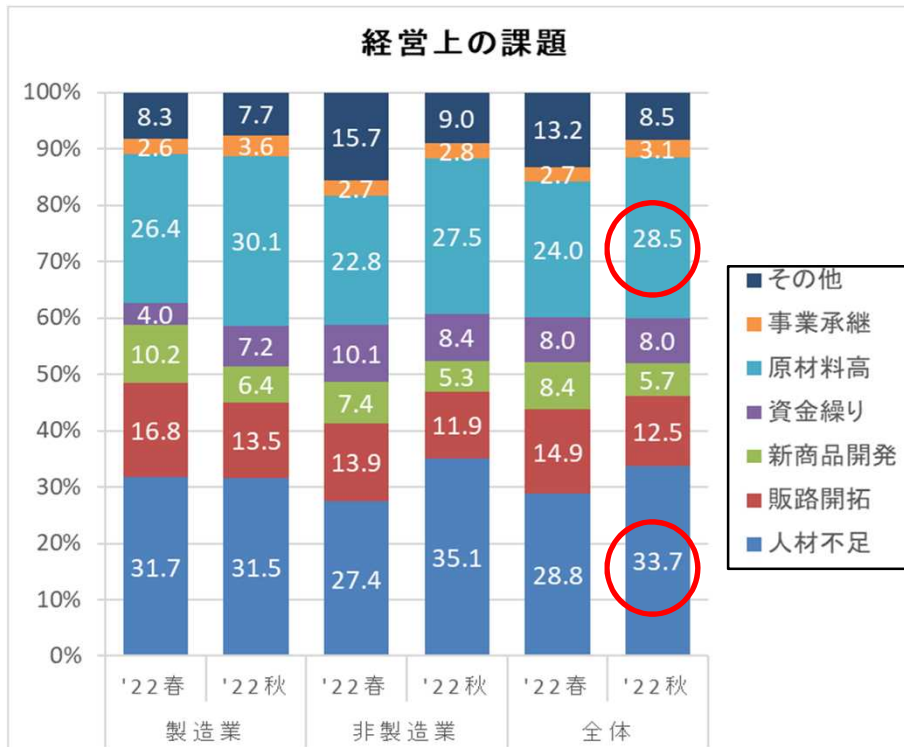


(企業の声)

- ・今後の備えとして、事業引継支援センターの話聞く予定。(金属製品)
- ・引退の時期を考え、それに向けた整理・計画を練っている最中である。(一般機械)
- ・娘に承継する予定だが、このままの事業継続ではなく新分野展開や新事業に取り組む必要があると思っている。M&Aも視野に入れている。(卸・小売)
- ・孫が飲食店をやりたいと言ってくれており、今は専門学校に通っている。(飲食)
- ・事業承継を考えているが、任せられる正社員がいない。(卸・小売)

10 現在の経営上の課題

- ・人材不足を課題に挙げている割合は全体で33.7%と前回(28.8%)より増加し、特に、「電気機械」「輸送機械」「運輸」「土木・建設」「通信・情報」が多い。
- ・原材料高を課題に挙げている割合は全体で28.5%と前回(24.0%)より増加し、製造業、非製造業ともに、ほぼ全ての業種で多い。
- ・このほか、「飲食」「宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合が引き続き高い。



主な業種別の内訳 (%)

	人材不足	販路開拓	新商品開発	資金繰り	原材料高	事業承継	その他
食品加工	15.7	21.3	13.5	9.0	30.3	6.7	3.4
電気機械	50.0	8.3	5.6	5.6	25.0	0.0	5.6
輸送機械(自動車)	45.1	7.8	0.0	2.0	31.4	2.0	11.8
卸・小売	28.8	18.8	6.3	5.0	28.8	1.3	11.3
土木・建設	47.2	2.8	0.0	2.8	33.3	2.8	11.1
運輸	44.1	8.8	0.0	8.8	32.4	0.0	5.9
通信・情報	47.6	21.4	7.1	2.4	11.9	2.4	7.1
飲食	23.0	13.1	6.6	11.5	34.4	4.9	6.6
宿泊	35.9	6.3	2.1	12.7	32.4	2.8	7.7

※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・全国旅行支援で宿泊旅行のニーズはあっても人手不足で受入ができない。(飲食・宿泊)
- ・従業員の高齢化が進んでおり、若い人をどんどん採用したい。(電気機械)
- ・国際情勢の不安定による原材料をはじめとした、物価全体の高騰への対策が必要(金属製品)
- ・無利子融資を受けていたが、返済が始まるのに、まだ経済は完全には戻りきっていない。(飲食)
- ・物流業界は慢性的に人手不足。物流業界の2024年問題の課題も目前のため人材確保は必須。(運輸)

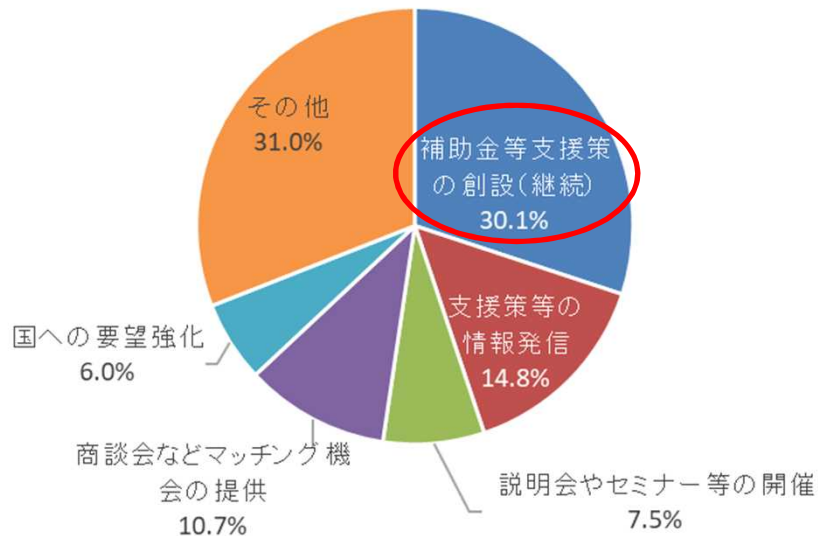
11 県への要望

- ・補助金等支援策の創設(継続)を求める割合は全体で30.1%であり、特に、「飲食」「宿泊」「運輸」が多い。
- ・「電気機械」では、商談会などマッチング機会の提供を求める割合も26.3%と多くなっている。
- ・その他の回答は、誘客イベントの充実、補助金申請の簡素化、人材育成・確保等への要望があった。

主な業種別の内訳

(%)

原油・原材料価格高騰への対応策



	補助金等支援策の創設(継続)	支援策等の情報発信	説明会やセミナー等の開催	商談会などマッチング機会の提供	国への要望強化	その他
食品加工	23.4	21.3	8.5	14.9	4.3	27.7
電気機械	10.5	0.0	0.0	26.3	5.3	57.9
輸送機械	20.0	12.5	10.0	2.5	5.0	50.0
卸・小売	28.6	14.3	0.0	18.4	2.0	36.7
運輸	33.3	20.8	8.3	4.2	16.7	16.7
土木・建設	23.1	15.4	15.4	7.7	15.4	23.1
通信・情報	24.0	4.0	8.0	4.0	0.0	60.0
飲食	33.3	16.7	2.8	8.3	5.6	33.3
宿泊	39.5	7.0	3.5	12.8	4.7	32.6

※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・賃金を上げることにに対する補助制度を手厚くして欲しい。(輸送機械(自動車))
- ・全国旅行支援の申請手続きが非常に煩雑。大分県の申請HPは非常に分かりやすい。(運輸)
- ・割引支援の終了後の反動が心配。割引率を下げたものを長く続けて急激に落ち込むことがないようにしていただければと思う。(宿泊)
- ・今後は、アフターコロナに向けてイベントによる誘客を期待している。(宿泊)
- ・人材確保のため企業説明会などのマッチングの機会が充実すると有り難い。(電気・ガス)
- ・中小企業の人材育成・確保に対して支援をお願いしたい。(電気機械)
- ・担当者が替わった時に事業に対するそれまでの熱が冷めないようにすることが大事。職員が別の部署に異動しても、繋がりを継続してほしい。(宿泊)

